

# 市議会だより なかま

No.151

Shigikaidayori NAKAMA

2014.8.25

<http://www.city.nakama.lg.jp>



■ 議会日誌	2
■ 6月定例会で議決された議案	3
■ 一般質問	4
■ 委員会報告	8
■ お知らせ	10

2014  
5月

- 5.11 遠賀町町制施行50周年記念式典 遠賀町中央公民館
- 5.13 遠賀保護区保護司会総会 芦屋町役場
- 5.15 代表者会議／議会運営委員会／編集委員会
- 5.28 全国市議会議長会定期総会 東京都千代田区 日比谷公会堂
- 5.29 市議会議員共済会代議員会 東京都千代田区 都市センターホテル
- 5.30 天皇陛下拝謁
- 5.31 第16回おんがレガッタ

2014  
6月

- 6.5 代表者会議／議会運営委員会
- 6.10～24 平成26年6月中間市議会定例会
- 6.10 本会議
- 6.12 本会議
- 6.16 市民厚生委員会
- 6.17 総合政策委員会
- 6.18 産業消防委員会
- 6.19 議会運営委員会／総合政策委員会  
市民厚生委員会／産業消防委員会／代表者会議
- 6.24 本会議／全員協議会
- 6.26 折尾防犯協会連合会総会 折尾警察署



産業消防委員会

2014  
7月

- 7.1 流域下水道促進協議会定例会 遠賀川下流浄化センター
- 7.4 代表者会議
- 7.9～11 中間市行橋市競艇組合議会行政視察 群馬県桐生市
- 7.14 産業遺産国際会議 東京都港区 ホテルオークラ東京
- 7.22 代表者会議

## 6月定例会で議決された議案

市長提出議案		
議案番号	件名	議決結果
同意案第1号	監査委員の選任について	同意
同意案第2号	中間市等公平委員会の委員の選任について	同意
承認第3号	専決処分を報告し、承認を求めることについて (平成26年度中間市特別会計国民健康保険事業補正予算(第1号))	承認
承認第4号	専決処分を報告し、承認を求めることについて (平成26年度中間市住宅新築資金等特別会計補正予算(第1号))	承認
承認第5号	専決処分を報告し、承認を求めることについて (中間市市税条例等の一部を改正する条例)	承認
承認第6号	専決処分を報告し、承認を求めることについて (中間市都市計画税条例の一部を改正する条例)	承認
承認第7号	専決処分を報告し、承認を求めることについて (中間市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	承認
承認第8号	専決処分を報告し、承認を求めることについて (損害賠償の額を定め、和解することについて)	承認
承認第9号	専決処分を報告し、承認を求めることについて (損害賠償の額を定め、和解することについて)	承認
第26号議案	平成26年度中間市一般会計補正予算(第1号)	原案可決
第27号議案	中間市市税条例の一部を改正する条例	原案可決
第28号議案	中間市火災予防条例の一部を改正する条例	原案可決
第29号議案	消防救急無線デジタル設備及び高機能消防指令センター設備の購入について	原案可決
議員提出議案		
議案番号	件名	議決結果
意見書案第7号	脱法ハーブに対する早急な規制強化を求める意見書	原案可決
意見書案第8号	地域包括ケアシステム構築のため地域の実情に応じた支援を求める意見書	原案可決
意見書案第9号	中小企業の事業環境の改善を求める意見書	原案可決
意見書案第10号	玄海原発の再稼働に反対する意見書	原案可決
意見書案第11号	旧日本軍「慰安婦」問題に対して、日本政府の誠実な対応を求める意見書	原案可決
意見書案第12号	地方教育行政法「改正」部分の撤廃を求める意見書	原案可決



**佐々木晴一議員**  
(明政クラブ)

**中間市の更なる発展と人口増加の対策について**

日本創成会議が、消滅の可能性のある自治体というものを発表し、話題になっています。それによると2040年までに現在約1800の自治体が、2040年には896の自治体に減少するといふものです。

中間市もその消滅の可能性のある自治体に入っています。本市のさらなる発展と人口増加対策について所見は。

**市長** 国の動向も注視しながら、効果的な政策に対して、重点的かつ集中的に取り組んでいきたいと考えています。

**議員** 中間市をアピールできるイベントの考えは。

**市長** 若い人が出会う場面を大々的につく

りたい。そのあと晴れて結ばれる方々がおられれば、本市で安価な結婚式を提供したいと思っています。

また、結婚をさされて本市に住んでいただければ、空き家を若い人向けにリフォームする費用を出すなど、空き家を利用した定住対策、これは空き家対策にもなり一挙両得になると考えています。

**中間市の就学援助制度の利用について**

中間市の場合、小学校入学時、中学校入学時に就学援助の申請をしても、支給は7月になります。

子どもを産み、育てやすい町にしたいためにも、就学援助の支給は入学式前に前倒しするべきではない。

**教育長** 就学援助費補助金の支出については、文部科学省の要

保護、準要保護児童生徒に対する就学援助制度にかかわる事務処理要領及び中間市補助金等の交付に関する規則に基づき、新入学の児童生徒が中間市立小学校及び中学校に入学したことが支給対象の要件となります。

支給を入学式前に改めることは、補助金等の支給に関する規則に反することになるので、7月に定例化しています。

教育委員会としては、引き続き7月支給でご理解とご協力を求めていく考えです。

**議員** 国から補助金はないのだから、市で独自に就学援助を行えば、入学式前に支給できるのでは。

**教育長** 学校教育法に則って行っているのだから、その点は厳しいと思います。

**下川俊秀議員**  
(新創会)

**市職員の自治会加入について**

2月のアンケート調査では対象職員467名中、回答者が426名で、そのうち自治会に加入していない職員が23.5%、100名の方が自治会に加入していません。

地域コミュニティ活性化協議の中で必ず課題として出されるのが、市職員の自治会未加入に起因する行政不信です。市民の皆さんが職員に不信感を持っています。市長の見解は。

**市長** 市民協働のまちづくりを目指している本市で、100人の職員が未加入という点であれば、大変情けない数字だと捉えています。

今後いろいろな機会を捉えながら、職員の自治会加入率

を向上させるために、地域参加の意識を一層高めていくこと、また、研修等を行いながら、市民協働の地域参加に関する自覚や理解を深めていきたいと考えています。

中間市役所



市の職員には、積極的に行政で培った力を地域に反映させてほしいと考えています。

**議員** たび重なる職員の不祥事で、行政は市民の信頼を失っています。

まず、市民の満足感を高めることよりも、不信感を払拭することが先では。

**副市長** 第四次総合計画

画の中でも基本構想として、市民と行政が協働したまちづくりを推進していくとつたっています。

基本構想にうたっているにもかかわらず、100人の職員が未加入であるという点とは、非常に重大な問題だと考えています。

今後、加入率を上げるために、いろいろな策を考えながら100%を目指して、市民の不信感を払拭していきたいと考えています。

**市長** 自主防災組織を各自治会につくっていただいています。

**草場満彦議員**  
(公明党)

**中間堰改修工事と、中島自然再生事業について**

二つの事業の進捗状況は。

**市長** 中間堰は27年度完了を目標に進めていきましたが、堰本体の沈下という不測の事態が発生し、原因究明等に時間がかかっています。そのため完成が遅れる見込みです。

中島は西側の湿地再生のモニタリングを行っています。

**建設産業部長** 国交省から27年度完成は難しいと聞いています。28年度も難しいのではないかと想定されます。

**議員** 改修工事の工期の遅れは、もっと早く知ることができなかったのか。

**建設産業部長** 沈下が起こって工事がス

トップした時点で、必然的に工期が遅れると判断すべきであったと思っています。

**議員** 工事の遅れは治水対策の遅れにつながるもので、一刻も早く完成するように、関係機関に要望してほしい。



中間堰改修工事

**中間市地域公共交通会議について**

法定協議会である交通会議の設立目的は。

**市長** 交通政策基本法が施行され、地方公共団体が地域の自然的、または経済的、社会的諸条件に応じた施策を策定し、ま

た、実施する責務を有すると規定されています。

公共交通にかかわる全ての関係者を一堂に会した法定協議会である地域公共交通会議の中で、広く本市の公共交通について議論していただく必要があると判断しました。

**議員** コミュニティバスに限れば、必要か、不要かの議論から始めるのか。

**総合政策部長** それも含めての話になると思います。特定の地域をある程度絞り込んだ中で、本当にそれが可能かどうかも含めて議論をしていただくという考え方はです。

**議員** コミュニティバスを導入する、しないは決まっているのか。

**総合政策部長** それも含めて議論をしていただきます。

**掛田るみ子議員**  
(公明党)

**高齢者の肺炎球菌ワクチンの接種について**

政府が成人用の肺炎球菌ワクチンを自治体が行う定期予防接種に決定しました。10月からの実施に向けた本市の取り組みは。

**市長** 速やかに実施できるように、遠賀四町との共同体制整備のため、委託先、委託料、負担金等について協議を進めていきます。

**議員** 予防接種の自己負担額は。

**健康増進課長** インフルエンザの自己負担額を参考に協議する予定です。

**議員** 対象者への周知徹底は。

**健康増進課長** 市の広報やホームページ、医療機関へのポスター掲示等、また保健師からも啓発を行っていききたいと考

えています。

**健康マイレージ事業について**

健康診断の受診やスポーツなど、健康づくり事業への参加でポイントをためると特典が利用できる健康マイレージの取り組みが注目されています。

**市長** 県下で最も高齢化が進んでいる本市だからこそ、市民の健康寿命を延ばしていくための施策の一つとして、健康マイレージ事業を実施すべきです。

**議員** 他市の事業等の経過を見ながら、検討したいと考えています。

**ふるさと納税制度について**

テレビやインターネット等でふるさと納税への関心は急速に高まっています。これまでの本市への寄附金と、他の自

治体への寄附金の実績、それに伴う税額の控除額は。

**総務部長** 制度が始まって6年間の寄附金累計額は348万円となり、本市の貴重な財源とさせていただきます。

一方で、中間市にお住まいの方が他自治体に対して寄附を行った場合、税額控除という形で、本市の税収が減少することになっていきます。その寄附金額は、6年間の総額で1376万円、本市の市民税減少額は277万円、差し引き70万円9千円の収入増となっています。

**議員** 市外在住の職員数とふるさと納税をした職員の実数、毎年納めている人は。

**財政課長** 市外在住の職員は228名です。そのうち、ふるさと納税をした職員は7名で毎年行っている職員は3名です。





**宮下寛議員**  
(日本共産党)

**JR筑前垣生駅の無人化について**

地元からは、駅舎での治安に不安の声が上がっています。市民の安全、安心を守るべき市として、どのような対策を講じられるのか。



JR筑前垣生駅

**総合政策部長**

駅前ロータリーと駐輪場に向けた防犯カメラを設置したいと考えています。

それから、駅舎の管理室を、子ども安全パトロールの立寄所として位置づけたと考えています。また、折尾警察署

からは、事件や事故がない場合は、1日3回立ち寄りますとの返事をいただいています。

**議員**

垣生公園や世界遺産登録が有望視されている遠賀川水源地ポンプ室の観光案内拠点としての利用など、駅舎の活用を検討していく必要があるのでは。

**市長**

いろいろな活用方法を考えていきたいと思えます。

**コミュニティバスの運行について**

市民が強く望んでいるコミュニティバスを走らせるために、第1回目の地域公共交通会議が5月20日に開かれました。公共交通会議は、

コミュニティバスを運行することが前提で、進められていくものだと思うが。  
**市長** 私もコミュニティバスを形にしたいという強い思いで

公約にも掲げています。しかし、法定協議会を通さないとできません。

基本的には、本市の地形や条件にあつた市全体の交通体系を検討していただき、それから関係機関や利害関係者の理解を得られるよう、検討していただきたいと考えています。

**議員**

新たに一から議論を始めるのではなく、コミュニティバス運行を前提とした公共交通会議になるべきでは。

**総合政策部長**

公共交通会議には、さまざまな委員が入られています。その中で、皆さんの合議の中で決まることだと思います。

行政が一方的に決めて方向性を示すのではなく、一番いい公共交通のあり方を皆さんで議論していただきたいと考えています。

**安田明美議員**  
(福祉クラブ)

**学童保育施設の拡充について**

27年度から始まる新子ども・子育て制度では、学童保育には放課後児童支援員としての資格を持つ職員の最低1名配置が必要になると聞いています。資格取得の状況は。



東学童保育所

**保健福祉部長**

保育士または幼稚園教諭の資格を持つている方が総数で9名、小学校・中学校の教諭の有資格者は総数で2名、児童福祉施設の最低基準を満たしている方が5名従事しています。

**議員** 子ども・子育て会議の進捗状況は。  
**保健福祉部長** これまでに2回の会議を開催しています。新制度に向けて、子育て支援事業計画の策定、中間市における子育ての現状把握が必要なことから、就学前及び小学校3年生までの全世帯を対象に、二一調査を既に実施しています。

**保健福祉部長**

給付基準自体は変わっていません。障がい程度区分3の方は、障がい支援区分3で、同じサービスを受けることができるということです。

その調査結果をもとに、子育てを巡る課題の解消等について協議を重ねていただき、新たな計画を策定する予定にしています。

今回の区分変更は、あくまで知的障がい者や精神障がい者の方々の認定がより特性を反映できることとなったものです。

**議員**

4月からの判定にどれだけ反映されたのか。

**福祉支援課長**

4月調査分7名について、5月21日に今年度第1回目の二次審査会を行っています。7名中6名の方が1次判定で前回の2次判定の結果になっているので、ある程度障がい者の特性を反映していると考えています。



小林信一議員  
(中間クラフ)

親子方式による中学校の完全学校給食について

中学校の給食費4800円は、27年10月の消費税10%に対応できるように含みを持たせて設定されたのか。

**教育長** 給食費については、26年4月に消費税が8%になったことを踏まえ、標準月額を設定したものです。

消費税10%に対応しているかということに関しては、今の段階では消費税法の施行が決定されていないために、施行が決まった段階で食材等の物価の動向や近隣の市町村の対応を見ながら適切に対応していきたいと考えています。

**議員** 学校給食の中で一番起こしてはならない問題が、食物アレルギーによる事故

と食中毒です。

保護者へのお知らせの中に、1学期中に調査を行い、可能な限り除去食・代替食での対応を行うという文言があるが、どこまでを除去食・代替食の対象として考えているのか。

また、どういう調査を行うのか。

**教育長** 6月に各生徒に食物アレルギーに関する調査を行い、献立作成会の中で、確認するようにしています。

医師の診断によって食物の除去を必要とする生徒については、各学校で校長や栄養職員、給食担当者などの関係者で協議をしながら、該当の生徒に合わせた適切な対応を取るようになりたいと考えています。

**議員** 給食を開始すると、いろいろな問題点や課題が必ず出てくると思います。そ

ういうものではなく、ただ速やかに改善を図っていく必要があると思います。

検証委員会のようなものを設置される予定は。

**教育長** 関係者と十分な意見交換をする必要があると考えています。教育委員会では、各小学校の連絡協議会に中学校の関係者を交えた組織に改編し、中学校給食実施後における改善点などの意見交換を積極的に進めながら、安心・安全かつ栄養のバランスの取れた学校給食を提供していく考えです。



小学校の給食調理室

パソコンやスマートフォンで市議会が視聴できます。



市議会では、市民の皆さんがご自宅等で、いつでも議会の様子をご覧になれるよう、インターネットを利用した、「議会録画中継」の配信を行っています。

中間市のホームページから

中間市議会 をクリックして、



議会録画中継 YouTube をクリックすると、

25年6月4日以降の本会議及び議場で行われた会議がご覧になれます。なお、YouTube上で配信している録画中継の映像及び音声等は、中間市議会の公式記録ではありません。公式記録については、会議録をご覧ください。





# 委員会報告

6月定例会で各常任委員長が報告した審査内容の一部を掲載します。

## 総合政策委員会

### 〔補正予算〕 一般会計

今回の補正予算は、90万円を追加し、予算の総額を歳入歳出それぞれ172億1900万円とするものです。歳入では、地域振興整備基金繰入金が90万円増額されています。

歳出では、官営八幡製鐵所「遠賀川水源ポンプ室」の世界文化遺産登録に向けた全庁的な取り組みを市民の皆様へ周知するために、窓口担当職員等が着用するポロシャツ200着の購入費が、総務費に70万円計上されています。全員賛成で可決しました。

## 市民厚生委員会

### 〔条例〕

**中間市市税条例の一部を改正する条例**

今回の条例改正は、26年3

月31日に、地方税法等の一部を改正する法律が公布され、法人市民税における、法人税割の税率の引下げ等の改正がなされたことから、市税条例を改正する必要が生じたものです。

改正の主な内容は、法人税率の税割を26年10月1日から、それまでの14・5%から11・9%に引き下げるものです。

二点目として、27年4月1日から軽自動車、原動機付自転車等の税額を引き上げるものです。

三点目として、28年4月1日から三輪以上の軽自動車に対して、当該自動車から車両番号の指定を受けた月から起算して14年を経過した月の属する年度以後の軽自動車税について、おおむね20%の重課税率を適用するものなどです。

討論において、委員から「消費税増税に伴って、地方自治体間の税収の格差調整のために、法人市民税を引き下げた分を原資とした国税

を創設しようとしているが、本来そういうやり方ではなく、これまでどおり国と地方間の税源配分でそういう措置をすべきであることなどから反対する」との意見がありました。

賛成多数で可決しました。

## 産業消防委員会

### 〔補正予算〕 一般会計

今回の補正は、歳出において、土木費の公園費に7月1日から無人化されるJR筑前垣生駅の駅前広場等の管理委託料として18万7千円が計上されています。

具体的な内容としては、週5日間、午前7時から9時まで駅前広場、トイレ及び駅舎の清掃管理並びに駐輪場の管理を委託するものです。全員賛成で可決しました。

### 〔条例・その他〕 中間市火災予防条例の一部を改正する条例

今回の条例改正は、消防法施行令の一部を改正する政令が公布されたことに伴うものです。

改正の主な内容としては、

25年8月15日、京都府福知山市で行われた花火大会で多数の死傷者が発生した事件等を踏まえ、多数の者が集まる催しについての防火安全対策を図るため、液体燃料等を使用する催しにおいては、

消火器の準備を義務付け、また、対象火気器具等を使用する露店等が開設される催しにおいては、消防長への事前の届け出を義務づけるものとなっております。

委員から、対象となる催しについての質疑があり、執行部から、「さくら祭、川まつり、やっちゃん祭が該当します」との答弁がありました。

条例の施行日は、26年8月1日となっております。

全員賛成で可決しました。

### 消防救急無線デジタル設備及び高機能消防指令センター設備の購入について

消防救急無線については、従来からアナログ通信方式による音声を中心とした運用がなされていましたが、28年6月1日から消防救急無線はデジタル通信方式へ完全移行することが、総務省により決定されています。

このため、既存の設備をデジタル無線に対応できる設備

に、ほぼ全面的に取り換える必要があることから、移行期限までに円滑に事業を実施するため、25年度にコンサルタント業者と委託契約を締結して実施設計が行われています。

消防救急無線デジタル設備及び高機能消防指令センター設備の購入に当たっては、4月21日に予定価格を4億1799万5640円とし、二社による入札を行った結果、西日本電信電話株式会社北九州支店が4億1796万円で落札したことから同日付で同社と仮契約が締結されています。

全員賛成で可決しました。

## 人事紹介

### 監査委員

長 野 熙

### 中間市等公平委員会委員

菅 尾 暁

# 初出場で予選3位 準決勝へ進出

おんがレガッタ

中間市議会では、5月31日に遠賀町の町制施行50周年記念事業として開催された第16回おんがレガッタに出場しました。

この競技は、カーボン製のナックル艇を使用し、漕手4名、舵手1名の計5名で、50メートルの直線のタイムを競うものです。

中間市議会議員チームは、初出場で競技の経験者もゼロでありましたので、4日間の事前練習を行い、大会に臨みました。

大会当日は、天候に恵まれ、水面の波も殆どなく、初出場のチームを歓迎してくれているかのようでした。

初戦の予選2組では、遠賀郡四町の議員チーム(地元)の遠賀町は2チームと競い、芦屋町議会、遠賀町議会Aに次ぐ3位となり、準決勝に進出しました。



午後から行われた、準決勝1組では、強豪チームを相手に最後の力を振り絞って奮闘しましたが、惜しくも6位という結果でした。

試合後、疲れた表情で着岸した選手たちは、応援に駆けつけた同僚議員から惜しめない拍手で迎えられ、「来年は2チーム出場!」との声も上がっていました。

## 市議会会議録は閲覧ができます。



市議会だよりは、本会議の質問や答弁を要約して掲載していますので、詳しい内容は、会議録をご覧ください。会議録は、議会事務局や情報公開コーナー、市民図書館で閲覧することができます。また、中間市のホームページにも会議録を掲載しています。

## 議会の生中継を公共施設で行っています。



### 議会が中継される施設

ハピネスなかま、中央公民館、なかまハーモニーホール、地域交流センター、市立病院  
※議会開催日が休館の施設では、中継は行っていません。  
※市立病院での視聴は、病院利用者以外の方はご遠慮ください。

## 次の定例会は、9月2日(火)から開催します。



議員の一般質問は9月4日(木)午前10時から行います。  
本会議及び委員会の日程は決まり次第、中間市のホームページに掲載します。

問合せ：議会事務局 ☎ 246-6220 <http://www.city.nakama.lg.jp>

# 新築・増改築・不動産のことなら

# ハヤシへ!

## 株式会社 ハヤシ

本社  
〒809-0032  
中間市中尾2丁目14-14

# TEL (093) 244-3355

有料広告欄